

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛媛県
農 業 委 員 会 名 : 鬼北町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	822	262	—	—	—	1,084
経営耕地面積	569	164	78	86	0	733
遊休農地面積	8.5	3.3	3.3	0	0	11.8
農地台帳面積	1,006	609	602	7	0	1,615

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	791	農業就業者数	1,059	認定農業者	54
自給的農家数	17	女性	480	基本構想水準到達者	1
販売農家数	774	40代以下	12	認定新規就農者	4
主業農家数	66	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	138			集落営農経営	2
副業的農家数	570			特定農業団体	—
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,110.0ha	317.6ha	28.61%
課 題	少子化による後継者不足、中山間地における優良農地の確保及び有効利用が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
300.0ha	317.6ha	31ha	105.87%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農業支援センター及び関係機関と連携して農地中間管理事業の情報提供を行い、今後における地域の中心となる担い手への利用集積を図る。 ・農業委員会だより等を活用し利用権設定を促進する。
活動実績	農業者との意見交換会や個別に情報提供を行い、農地中間管理事業を活用した担い手への利用集積を図ることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標値に近い実績を達成できた。
活動に対する評価	概ね計画に即した活動を行い、担い手への集積を図ることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	030年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0ha	2.1ha	0.5ha
課 題	新規参入者(Iターンを含む)に対する農地や住居の斡旋、研修体制の見直し等が課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0ha	0.5ha	50.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い、農林課、農業支援センター、農業指導班、JAと連携し、青年等就農計画の認定推進活動を実施する。(6月、11月)
活動実績	農林課、農業支援センターと連携し10月に認定推進活動を実施した。また、窓口で随時就農相談の受付を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数は目標を達成できたが、個人の経営体であったため参入面積は目標の半分となった。
活動に対する評価	概ね計画に即した活動が行えた。今後も農林課、農業支援センター等と連携し、新規参入者の受け入れを促進する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,084.0ha	11.2ha	1.03%
課 題	農業従事者の高齢化や有害鳥獣被害により、耕作放棄を余儀なくされる農地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0.6ha	120.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	28人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	管内全域を調査対象とし、道路からの目視による調査を実施する。調査区域を6地区に分け、複数の農業委員・推進委員で調査する。圃場整備された農地や周辺に及ぼす影響の大きい地域は、特に入念に調査する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月		
活動実績	その他の活動	—		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	8～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 4筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0.3ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
活動実績	その他の活動	—		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作再開や保全管理等により大きく目標を達成できた。
活動に対する評価	概ね計画に即した活動が行えた。今後も定期的な調査活動を行っていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,110.0ha	1.5ha
課 題	農地パトロールによる監視活動や広報等による啓発活動を継続的に行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.5ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none">・違反転用者へ、転用手続きを指導する。・農業委員会だより等で違反転用の法制度を周知する。・農地パトロールによる監視の強化に努める。(7月～9月)
活動実績	<ul style="list-style-type: none">・違反転用者への是正指導を随時行った。・8月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	農地パトロールの実施等により新たな違反転用は少なくなったと考える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 54件、うち許可 54件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員、推進委員、事務局職員及び申請人で現地調査を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、ホームページで公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員、推進委員、事務局職員及び申請人で現地調査を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、ホームページで公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	－			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 225件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法:ホームページに掲載	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 416件	取りまとめ時期 令和4年4月
		情報の提供方法:ホームページに掲載	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,615ha	
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、相続等の届出などについては、随時更新している。	
		公表:公表すべき内容については公表している。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している

☐ その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している

☐ その他の方法で公表している